

新旧対照表

【別紙3】

【水産資源保護法に基づく水産動物の輸入通関の際における取扱いについて（平成8年7月19日蔵関第582号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>水産資源保護法に基づく水産動物の輸入通関の際における取扱いについて</p> <p>蔵関第582号 平成8年7月19日 改正 蔵関第290号 平成9年3月31日 改正 財関第4号 平成13年1月6日 改正 財関第722号 平成15年7月11日 改正 財関第1289号 平成17年10月13日 改正 財関第1207号 平成19年9月20日 改正 財関第1439号 平成23年12月27日 改正 財関第784号 平成28年6月24日 <u>改正 財関第1120号</u> <u>令和2年12月28日</u></p> <p>標記のことについて、別添のとおり農林水産省消費・安全局長から通知があったので、平成19年10月1日からこれにより実施されたい。</p> <p>別 紙</p> <p>8水研第0688号 平成8年7月10日 改正 8水研第0972号 平成8年11月29日 改正 8水研第1010号 平成8年12月27日 改正 12水漁第3696号 平成13年1月5日</p>	<p>水産資源保護法に基づく水産動物の輸入通関の際における取扱いについて</p> <p>蔵関第582号 平成8年7月19日 改正 蔵関第290号 平成9年3月31日 改正 財関第4号 平成13年1月6日 改正 財関第722号 平成15年7月11日 改正 財関第1289号 平成17年10月13日 改正 財関第1207号 平成19年9月20日 改正 財関第1439号 平成23年12月27日 改正 財関第784号 平成28年6月24日</p> <p>標記のことについて、別添のとおり農林水産省消費・安全局長から通知があったので、平成19年10月1日からこれにより実施されたい。</p> <p>別 紙</p> <p>8水研第0688号 平成8年7月10日 改正 8水研第0972号 平成8年11月29日 改正 8水研第1010号 平成8年12月27日 改正 12水漁第3696号 平成13年1月5日</p>

【別紙 3】

新旧対照表

【水産資源保護法に基づく水産動物の輸入通関の際における取扱いについて（平成 8 年 7 月 19 日蔵関第 582 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>改正 15 水推第 3535 号 平成 15 年 6 月 30 日 改正 17 消安第 6858 号 平成 17 年 10 月 7 日 改正 19 消安第 3952 号 平成 19 年 9 月 19 日 改正 23 消安第 4629 号 平成 23 年 12 月 20 日 改正 27 消安第 6428 号 平成 28 年 6 月 10 日 <u>改正 2 消安第 4116 号</u> <u>令和 2 年 12 月 21 日</u></p> <p>財務省関税局長 殿</p> <p style="text-align: right;">農林水産省消費・安全局長</p> <p>水産資源保護法に基づく水産動物の輸入通関の際における取扱いについて</p> <p>水産資源保護法（昭和 26 年法律第 313 号）に基づく水産動物の輸入許可に関する業務は、動物検疫所で行っているところです。今般、「水産資源保護法施行規則及び持続的養殖生産確保法施行規則の一部を改正する省令」（平成 28 年農林水産省令第 3 号）が平成 28 年 1 月 27 日付けで公布され、平成 28 年 7 月 27 日から施行されることから、当該水産動物の輸入通関の際における取扱いを下記のとおり改正し、本年 7 月 27 日から施行することとしましたので、通関時における御協力方よろしくお願いします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 対象となる水産動物 水産資源保護法（昭和 26 年法律第 313 号。以下「法」という。）<u>第 13 条第 1 項</u>により、農林水産大臣の輸入の許可を必要とする水産動物は、水産資源保護法施行規則（昭和 27 年農林省令第 44 号。以下「規則」という。）<u>第 1 条</u>に掲げるものであり、具体的には以下のとおりである。</p>	<p>改正 15 水推第 3535 号 平成 15 年 6 月 30 日 改正 17 消安第 6858 号 平成 17 年 10 月 7 日 改正 19 消安第 3952 号 平成 19 年 9 月 19 日 改正 23 消安第 4629 号 平成 23 年 12 月 20 日 改正 27 消安第 6428 号 平成 28 年 6 月 10 日</p> <p>財務省関税局長 殿</p> <p style="text-align: right;">農林水産省消費・安全局長</p> <p>水産資源保護法に基づく水産動物の輸入通関の際における取扱いについて</p> <p>水産資源保護法（昭和 26 年法律第 313 号）に基づく水産動物の輸入許可に関する業務は、動物検疫所で行っているところです。今般、「水産資源保護法施行規則及び持続的養殖生産確保法施行規則の一部を改正する省令」（平成 28 年農林水産省令第 3 号）が平成 28 年 1 月 27 日付けで公布され、平成 28 年 7 月 27 日から施行されることから、当該水産動物の輸入通関の際における取扱いを下記のとおり改正し、本年 7 月 27 日から施行することとしましたので、通関時における御協力方よろしくお願いします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 対象となる水産動物 水産資源保護法（昭和 26 年法律第 313 号。以下「法」という。）<u>第 13 条の 2 第 1 項</u>により、農林水産大臣の輸入の許可を必要とする水産動物は、水産資源保護法施行規則（昭和 27 年農林省令第 44 号。以下「規則」という。）<u>第 1 条の 2</u>に掲げるものであり、具体的には以下のとおりである。</p>

【別紙 3】

新旧対照表

【水産資源保護法に基づく水産動物の輸入通関の際における取扱いについて（平成 8 年 7 月 19 日蔵関第 582 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後		改正前	
なお、以下の表の生きている水産動物のうち、食用に供するものにあつては、公共の用に供する水面又はこれに直接排水する施設において保管するものに限る。		なお、以下の表の生きている水産動物のうち、食用に供するものにあつては、公共の用に供する水面又はこれに直接排水する施設において保管するものに限る。	
水産動物	関税定率法（明治 43 年法律第 54 号）別表の番号	水産動物	関税定率法（明治 43 年法律第 54 号）別表の番号
（省略）	（省略）	（同左）	（同左）
<p>2 輸入の際の取扱い</p> <p>上記 1 の水産動物及びその容器包装（以下「水産動物等」という。）の輸入に際し、法第 14 条第 1 項に規定する「輸入防疫対象疾病の病原体を広げるおそれがない」ことを確認するため、動物検疫所職員は輸入水産動物の健康状態等を目視で検査するとともに、必要がある場合には水産動物等の一部を採取し精密検査する。</p> <p>検査を実施する場所は、水産動物等が輸入される空港又は海港（以下「空港等」という。）の動物検疫所（支所及び出張所を含む。以下同じ。）の検査場及び動物検疫所が設置される空港等内のあらかじめ動物検疫所により確認された場所とする。このため、動物検疫所が設置されていない空港等に水産動物等が輸入される場合には、貨物到着後、当該水産動物等を輸入しようとする者（以下「輸入者」という。）に水産動物等を動物検疫所が設置されている空港等に輸送させた上で、検査を行うため、輸入者から税関に対しその旨、申出があった場合は、関税法（昭和 29 年法律第 61 号）上必要な手続（他所蔵置の許可及び保税運送）をとらせた上、動物検疫所職員による検査が受けられるよう対処願いたい。</p> <p>上記検査及び申請内容の審査の結果、水産動物等の輸入を許可した場合には、法第 13 条第 4 項の規定により農林水産大臣は「輸入許可証」（規則別記様式第二号）を輸入者に交付する。</p> <p>輸入者には、税関への輸入申告の際に当該許可証又はその写しを提出させるので、これをもって関税法第 70 条に規定する他の法令の証明とされたい。</p> <p>3 （省略）</p> <p>（削除）</p>		<p>2 輸入の際の取扱い</p> <p>上記 1 の水産動物及びその容器包装（以下「水産動物等」という。）の輸入に際し、法第 13 条の 3 第 1 項に規定する「輸入防疫対象疾病の病原体を広げるおそれがない」ことを確認するため、動物検疫所職員は輸入水産動物の健康状態等を目視で検査するとともに、必要がある場合には水産動物等の一部を採取し精密検査する。</p> <p>検査を実施する場所は、水産動物等が輸入される空港又は海港（以下「空港等」という。）の動物検疫所（支所及び出張所を含む。以下同じ。）の検査場及び動物検疫所が設置される空港等内のあらかじめ動物検疫所により確認された場所とする。このため、動物検疫所が設置されていない空港等に水産動物等が輸入される場合には、貨物到着後、当該水産動物等を輸入しようとする者（以下「輸入者」という。）に水産動物等を動物検疫所が設置されている空港等に輸送させた上で、検査を行うため、輸入者から税関に対しその旨、申出があった場合は、関税法（昭和 29 年法律第 61 号）上必要な手続（他所蔵置の許可及び保税運送）をとらせた上、動物検疫所職員による検査が受けられるよう対処願いたい。</p> <p>上記検査及び申請内容の審査の結果、水産動物等の輸入を許可した場合には、法第 13 条の 2 第 4 項の規定により農林水産大臣は「輸入許可証」（規則別記様式第二号）<u>（別紙）</u>を輸入者に交付する。</p> <p>輸入者には、税関への輸入申告の際に当該許可証又はその写しを提出させるので、これをもって関税法第 70 条に規定する他の法令の証明とされたい。</p> <p>3 （同左）</p> <div style="text-align: right; border: 1px dashed black; padding: 2px;">別紙</div> <p><u>別記様式第二号（第一条の四関係）</u> （省略）</p>	